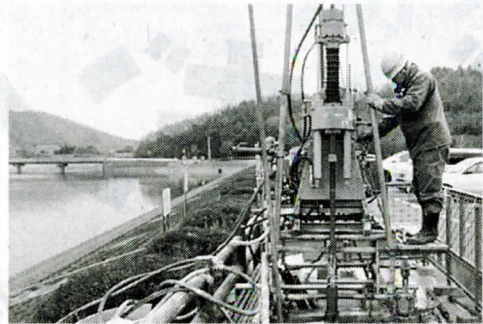


南海トラフ最終報告



香川県は南海トラフ地震対策で、ため池の耐震調査などを進める

えるための方策を提示した。四国4県も国の方針などを踏まえ、防災・減災対策を進める。愛媛県は6月、県と県内20市町が対策を話し合う協議会を立ち上げる。香川県は津波・高潮対策に加え、地震の揺れによるため池の決壊防止など、地域の特性に合わせた対策にも取り組む。

愛媛県は6月、市町ごとの詳細な津波の高さや浸水域を公表する予定だ。それを基に県と市町が共同で防災対策などを検討する協議会を同月から始める。

協議会は来年度を目標に、市町をまたいで住民が避難する際の手順などを定めた広域防災活動要領と、建物の耐震化率など被害軽減に向け数値目標を盛り込んだ減災プログラムを策定する。

香川県は海岸や河川の防災施設の点検・対策に取り組み。2013年度予算に津波・高潮対策として約22億円を計上。具体的には直島の直島港など40カ所で防潮壁のかさ上げや新設などを進める。県危機管理課は「対策を着実に実施していく」としている。

発注：地震波 約22

クラウドで情報保存

STNetが来月から

四国電力の情報通信子会社、STNet(高松市)は6月1日、企業などの情報をインターネット経由でデータセンターで保存するサービスを開始する。顧客を開拓する。

削減などをアピールし、顧客を開拓する。開始する「STクラウドバックアップサービス」は、最大1000ギガ(ギは10億)の、大容量データを扱う大企業向けなどの「ラジタイプ」(ギは10億)の、大容量データを扱う大企業向けなどの「ラジタイプ」の2種類のサービスを用意。企業のニーズに応じて選んでもらう。

同時に、ネット経由でSTNetが運営するデータセンターにバックアップする。データのバックアップ時に暗号化することで情報漏洩を防ぐ。

災害や情報機器の故障でもデータ消失のリスクを小さくする。利用料金は月額4万2000円か

らとする。スマートフォンなどの利用を想定。月額料金を2625円から抑えた。STNetはネット接続速度の高速化に加え、大規模データセンターの建設などを進めている。

ジオパークで連携

西予市と愛媛大 認定目指し協力

愛媛県西予市と愛媛大学は28日、地域の活性化などを目的に連携協定を結んだ。西予市は貴重な

地形や地質を持つ地域を守り教育や観光に生かす「ジオパーク」の認定を目指している。愛媛大は

地形や地質の保護について助言するほか、観光資源として活用するためのガイドの養成などで協力

ユリティーの高さやコスト

ラジタイプは顧客企